

2018年7月6日 全13頁

## Indicators Update

## 2018年5月消費統計

幅広い統計で減少。個人消費は総じて弱い

経済調査部  
 研究員 廣野 洋太  
 エコノミスト 小林 俊介

## [要約]

- 2018年5月の家計調査では、実質消費支出が前月比で減少した。自動車や家庭用耐久財など高額・低頻度消費によるぶれが疑われるものの、このようなぶれを抑制することが目的の一つとされている世帯消費動向指数(CTI ミクロ)でも前月比減となっている。一方で、家計調査などの需要側統計に商業動態統計など供給側の統計を合成した総消費動向指数(CTI マクロ)においては、実質消費は前月比増となっている。しかしながら、基礎統計の商業動態統計は前月比で物価の影響を考慮しても減少しており、CTI マクロを推計する際のテクニカルな影響の可能性も捨てきれない。以上を踏まえると、5月の個人消費は総じて弱い結果であった。
- 2018年5月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.2%と4ヶ月連続で減少した。実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から減少した。「家具・家事用品」(同▲14.1%)、「その他の消費支出」(同▲3.1%)などが押し下げに寄与した一方で、「交通・通信」(同+15.4%)、「光熱・水道」(同+2.0%)などが増加した。
- 2018年5月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は前月比▲1.7%と2ヶ月ぶりに減少した。名目小売販売額は、2018年に入り軟調な推移となっている。業種別に見ると、「その他小売業」(同▲1.7%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(同▲3.4%)などが減少に寄与した。

図表1：各種消費指標の概況

		2018年	3月	4月	5月	出所	
		2月					
家計調査	実質消費支出	前年比	▲0.9	▲0.7	▲1.3	▲3.9	総務省
		前月比	▲1.5	▲0.1	▲1.6	▲0.2	総務省
商業動態統計	小売業	前年比	1.7	1.0	1.5	0.6	経済産業省
		前月比	0.5	▲0.6	1.3	▲1.7	経済産業省
消費総合指数		前月比	0.4	▲0.4	1.0	内閣府	
百貨店売上高		前年比	▲0.9	0.1	0.7	▲2.0	日本百貨店協会
コンビニエンスストア売上高		前年比	0.3	1.3	0.7	▲1.2	(一社)日本フランチャイズチェーン協会
スーパー売上高		前年比	1.3	▲0.1	▲1.2	▲2.3	日本チェーンストア協会
外食売上高		前年比	3.1	4.6	1.8	0.4	(一社)日本フードサービス協会
旅行取扱高		前年比	3.2	1.8			観光庁

(注1) 家計調査の前年比は、家計簿改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注2) 百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

(出所) 各種統計より大和総研作成

## 幅広い統計で減少。個人消費は総じて弱い

2018年5月の家計調査では、実質消費支出が前月比で減少した。自動車や家庭用耐久財など高額・低頻度消費によるぶれが疑われるものの、このようなぶれを抑制することが目的の一つとされている世帯消費動向指数（CTI ミクロ）でも前月比減となっている。一方で、家計調査などの需要側統計に商業動態統計など供給側の統計を合成した総消費動向指数（CTI マクロ）においては、実質消費は前月比増となっている。しかしながら、基礎統計の商業動態統計は物価の影響を考慮しても前月比で減少しており、CTI マクロを推計する際のテクニカルな影響の可能性も捨てきれない。以上を踏まえると、5月の個人消費は総じて弱い結果であった。

## 2018年5月の実質消費支出は4ヶ月連続で減少

2018年5月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.2%と4ヶ月連続で減少した（**図表2**）。消費支出は、2018年に入り弱い動きが続いている。

## 10大費目別の動き：6費目が前月から減少

実質消費支出の動きを費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から減少した（**図表2**）。「家具・家事用品」（前月比▲14.1%）、「その他の消費支出」（同▲3.1%）などが押し下げに寄与した一方で、「交通・通信」（同+15.4%）、「光熱・水道」（同+2.0%）などが増加した。

「家具・家事用品」は、前月に気温上昇を背景にエアコンディショナが大幅増となっており、この反動が出たとみられる他、ティッシュペーパーなどがマイナスに寄与した。ティッシュペーパーなど家庭紙は大手メーカーが4月21日出荷分から値上げを行っており、この影響が出たようだ。また、「その他の消費支出」では理美容品が押し下げに寄与した。

一方「交通・通信」では、自動車等購入の増加が大きかった。4月は、一部メーカーの燃費不正問題や家計調査特有のぶれの影響で大幅減となっており、5月は反動が出たものとみられる。「光熱・水道」では、上下水道料が全体を押し上げたようだ。また、エネルギー価格が上昇している一方でガス代、灯油代についても5月は増加しており、2017年末から続く光熱費の節約志向に限界が出始めている可能性がある。

図表 2 : 実質消費支出（費目別）の前月比変化率

前月比、%	2017/10	2017/11	2017/12	2018/1	2018/2	2018/3	2018/4	2018/5	シェア (%)
消費支出	▲1.2	1.4	▲1.6	2.7	▲1.5	▲0.1	▲1.6	▲0.2	100.0
食料	▲0.1	0.3	▲1.5	2.0	▲1.6	▲0.8	1.4	▲1.5	27.9
住居	▲5.2	▲7.3	▲11.8	16.9	▲3.8	▲4.6	18.1	▲4.8	5.9
光熱・水道	▲0.3	2.9	2.6	▲2.2	▲0.9	▲2.4	▲4.9	2.0	7.6
家具・家事用品	▲3.7	17.5	▲12.5	7.9	▲3.7	▲1.2	12.3	▲14.1	3.8
被服及び履物	1.1	2.1	▲3.8	5.5	▲2.5	4.7	▲5.2	▲3.7	4.1
保健医療	▲2.8	3.4	▲1.4	7.4	▲10.4	3.9	0.1	3.4	4.6
交通・通信	▲3.5	3.9	▲0.7	0.0	3.1	▲0.6	▲11.1	15.4	14.1
教育	2.1	▲2.8	▲2.3	▲4.1	▲3.6	14.2	1.8	2.6	3.9
教養娯楽	▲1.8	3.0	1.1	4.3	▲5.3	▲1.2	▲0.8	▲0.1	10.4
その他の消費支出	▲0.1	0.2	1.3	▲1.3	▲2.1	▲6.1	7.9	▲3.1	17.8

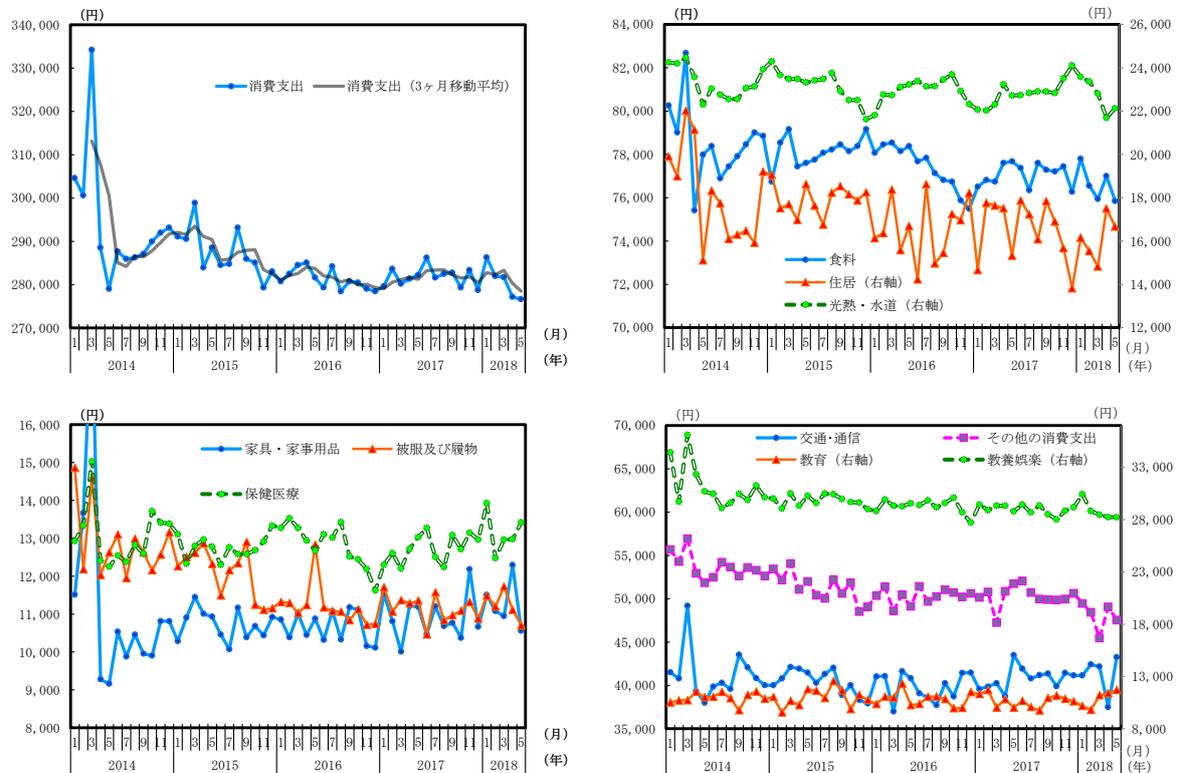
(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。2018年1月の値は、家計簿改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) シェアは2017年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 3 : 実質消費支出（季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他の消費支出」は名目金額指数（季節調整値）を、CPIの持家の帰属家賃を除く総合指数で実質化した値。

(注3) 各費目で個別に季節調整されているため、その合計は消費支出全体の季節調整値と一致しない。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

## 実質可処分所得の基調は増加傾向。ただし、物価は依然として下押し要因

収入関連の動きを見ると、5月の名目実収入（勤労者世帯＋無職世帯<sup>1</sup>）は、前年比＋7.0％と前月（同＋6.2％）からプラス幅が拡大した。また、後述する公的年金によるぶれの影響を除いても名目実収入の前年比プラス幅は拡大している。

名目実収入を世帯属性別に見ると、勤労者世帯では前年比＋2.6％と前月（同＋4.9％）からプラス幅が縮小した（**図表 6**）。公的年金給付の前年比プラス幅縮小が影響している。無職世帯では、同＋23.9％と前月（同＋7.4％）からプラス幅が拡大している（**図表 8**）。世帯主以外の世帯員の勤め先収入が押し上げ要因となったが、無職世帯では前年同月の勤め先収入が非常に少なく、この裏の効果が出たものとみられる。

また、公的年金は基本的に偶数月に支給されるため、奇数月はぶれが大きくなり、前年比を単純比較するには注意が必要だ。そこで公的年金給付の影響を除いて見れば、勤労者世帯・無職世帯とも前年比プラス幅が拡大となる（**図表 6、図表 8**）。

また、5月の名目可処分所得（勤労者世帯＋無職世帯）は、前年比＋10.9％と前月（同＋6.0％）からプラス幅が拡大した。

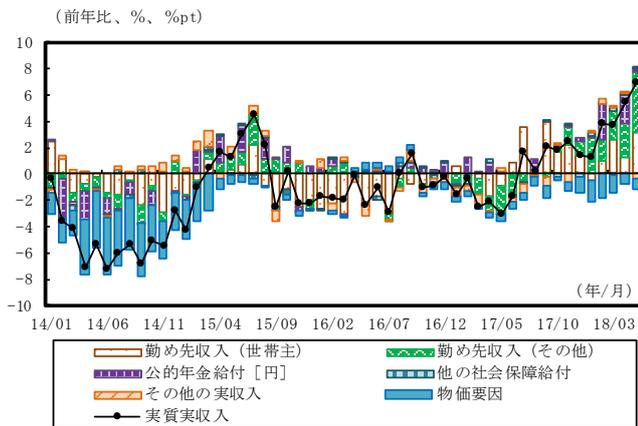
名目可処分所得を世帯属性別に見ると、勤労者世帯では前年比＋5.3％と前月（同＋5.4％）からプラス幅がわずかに縮小。特に、実収入のプラス幅縮小の影響が大きい（**図表 7**）。なお、実収入と同様に公的年金給付の影響を取り除いても、前年比プラス幅は縮小する。

無職世帯では、前年比＋76.7％と前月（同＋6.3％）からプラス幅が大きく拡大した。実収入が大きく寄与しており、前年の裏の効果が可処分所得にも出ている（**図表 9**）。また、無職世帯の社会保険料については、年金額から天引きされるケースが多い。前述したとおり、年金は偶数月に支給されるため、社会保険料についても単純に前年比較するには注意が必要である。そこで、公的年金給付と社会保険料、さらに勤め先収入の影響を取り除いて見ると、無職世帯の名目可処分所得の前年比プラス幅は拡大している。

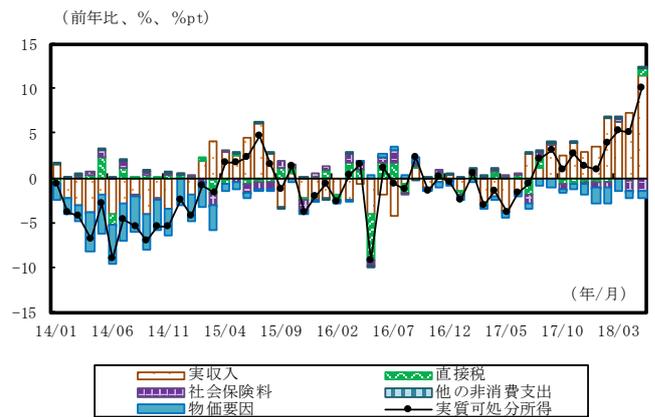
物価の影響を考慮した実質可処分所得（勤労者世帯＋無職世帯）は、前年比＋10.2％と前月（同＋5.2％）から、プラス幅が拡大している（**図表 5**）。物価に大きな変動がなかったことから、名目値と整合的な動きとなった。昨年末ごろから生鮮野菜価格や原油価格の高騰によって物価は急激に上昇していた。しかし、足下では生鮮野菜価格の高騰が一巡していることから結果として物価はほぼ横ばいとなっている。

<sup>1</sup> 大和総研による試算値。勤労者世帯と無職世帯の系列を世帯数でウェイト掛けした。なお実収入、可処分所得の計算は、家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。

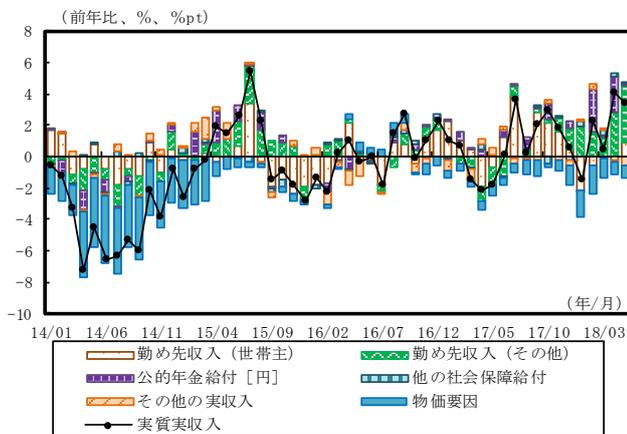
図表 4 : 実質実収入の要因分解 (勤労者+無職)



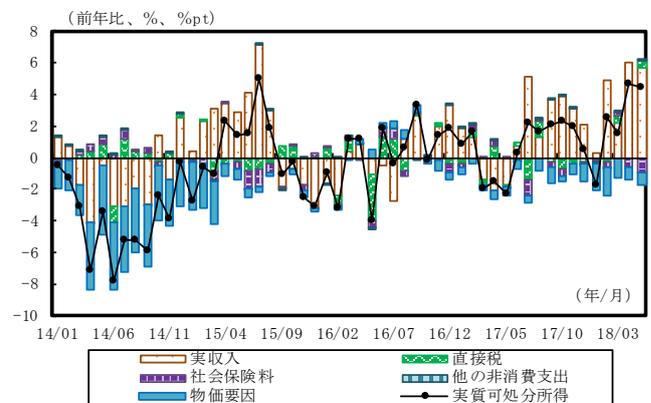
図表 5 : 実質可処分所得の要因分解 (勤労者+無職)



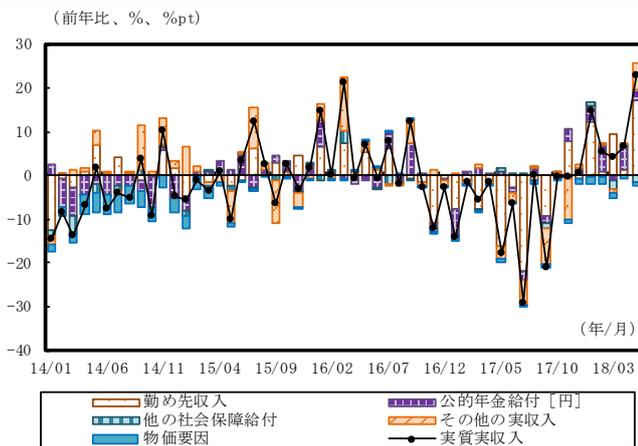
図表 6 : 実質実収入の要因分解 (勤労者世帯)



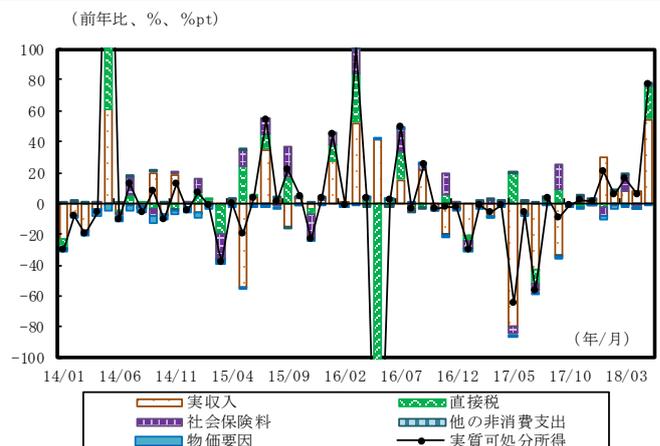
図表 7 : 実質可処分所得の要因分解 (勤労者世帯)



図表 8 : 実質実収入の要因分解 (無職世帯)



図表 9 : 実質可処分所得の要因分解 (無職世帯)



(注1) 図表4と図表5は、勤労者世帯と無職世帯の合計。

(注2) CPIの持家の帰属家賃を除く総合で実質化。家計簿の変更の影響を調整していない原数値を利用している。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

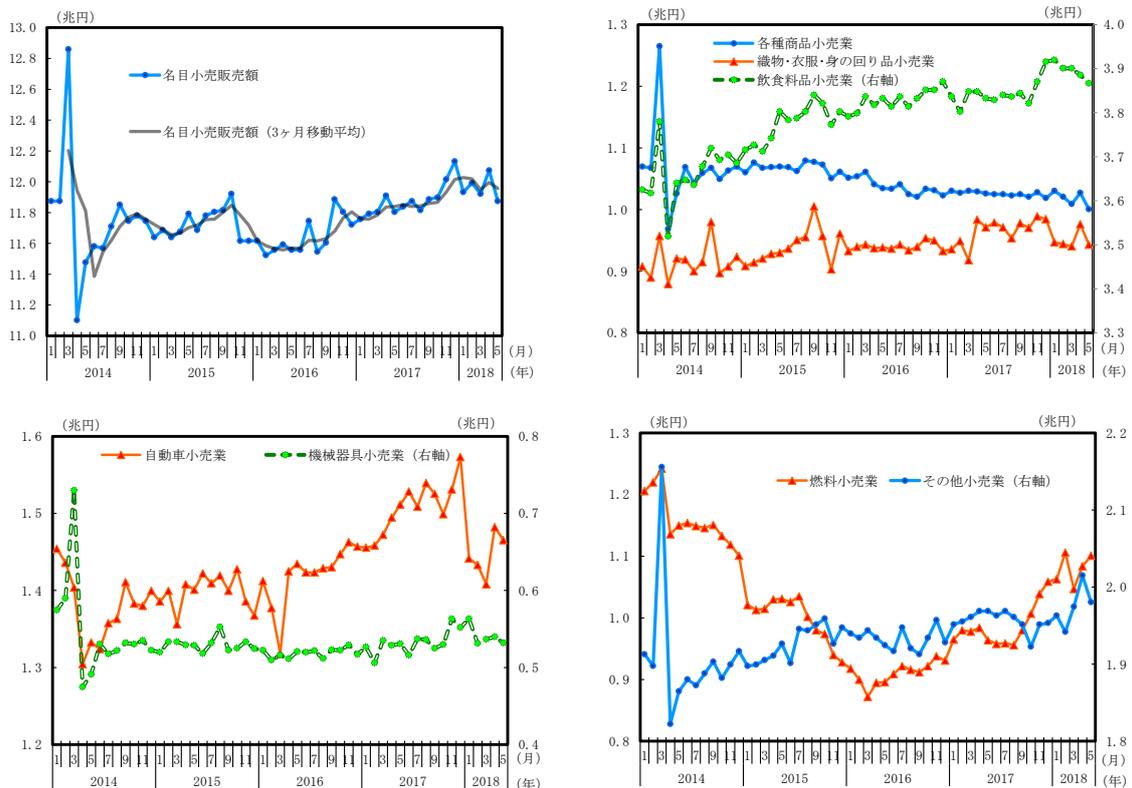
## 名目小売販売額は2ヶ月ぶりに減少

2018年5月の商業動態統計を見ると、名目小売販売額は前月比▲1.7%と2ヶ月ぶりに減少した(図表10、図表11)。名目小売販売額は、2018年に入り軟調な推移となっている。なお、CPIの財指数で小売販売額を実質化すると、同▲1.7%と名目値と同様の結果となった。

業種別に見ると、「その他小売業」(前月比▲1.7%)、「織物・衣服・身の回り品小売業」(同▲3.4%)などが減少に寄与した。「その他小売業」では、風邪の流行や花粉症、訪日外客などによる需要増を背景に医薬品・化粧品小売業が3月、4月の牽引役となっていた。5月は風邪や花粉症などの需要増が剥落していたことから、前月比減となったものとみられる。「織物・衣服・身の回り品小売業」は、5月の天候が優れなかったことで、客足が伸び悩んだことや夏物衣料の売上が弱かったことが影響したようだ。

一方、増加したのは「燃料小売業」(前月比+1.6%)のみであった。原油高を背景にエネルギー価格が上昇しているものの、家計調査の実質消費支出においても光熱費は前年比プラスとなっている。5月は数量も燃料小売額の押し上げ要因となったようだ。

図表10：小売販売額（季節調整値）の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 2015年7月以降の「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 11：小売販売額（業種別）の前月比変化率

前月比、%	2017/10	2017/11	2017/12	2018/1	2018/2	2018/3	2018/4	2018/5	シェア (%)
小売業計	0.1	1.0	1.0	▲1.6	0.5	▲0.6	1.3	▲1.7	100.0
各種商品小売業	▲0.4	0.7	▲0.9	1.2	▲0.9	▲1.1	1.8	▲2.6	8.6
織物・衣服・身の回り品小売業	▲0.8	1.9	▲0.5	▲3.8	▲0.3	▲0.4	3.8	▲3.4	7.8
飲食料品小売業	▲0.6	1.3	1.2	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4	▲0.5	31.3
自動車小売業	▲1.7	2.1	2.7	▲8.4	▲0.6	▲1.8	5.3	▲1.1	12.7
機械器具小売業	0.9	6.3	▲2.0	2.0	▲5.6	1.0	0.6	▲1.5	4.2
燃料小売業	2.8	3.2	1.9	0.4	4.0	▲5.3	3.5	1.6	8.3
その他小売業	▲1.5	1.5	0.1	0.5	▲1.1	1.7	2.0	▲1.7	21.8

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2017年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いいため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

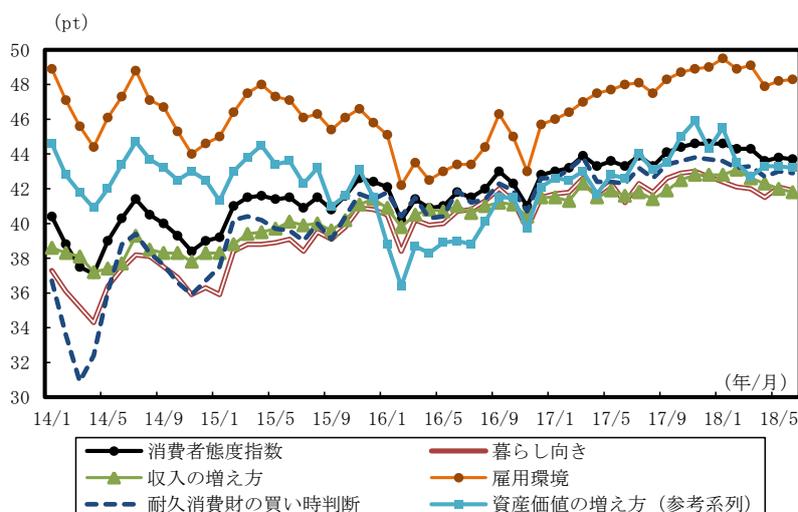
## 6月の消費者マインドは2ヶ月ぶりに悪化

2018年6月の消費者マインドを確認しておく、消費動向調査の消費者態度指数は前月差▲0.1ptと、2ヶ月ぶりに低下した。消費者マインドは、水準を見ても2017年末頃のピークには及ばず、弱含みが見られる（図表12）。

指数の内訳を見ると、「暮らし向き」（前月差▲0.2pt）、「収入の増え方」（同▲0.2pt）、「耐久消費財の買い時判断」（同▲0.1pt）が低下した。一方「雇用環境」は、同+0.1ptと上昇した。「収入の増え方」は4ヶ月連続で低下しており、物価の上昇と比較して、賃金の伸びが弱いことが影響しているものとみられる。

参考系列である「資産価値」に関する意識指標は前月差▲0.1ptと低下した。調査期間中（2018年4月16日～5月15日）に株価が大きく下落したタイミングがあったことが影響したものとみられる。

図表 12：消費者態度指数とその構成系列の推移



(注) 「資産価値の増え方」は、消費者態度指数の構成系列ではない。

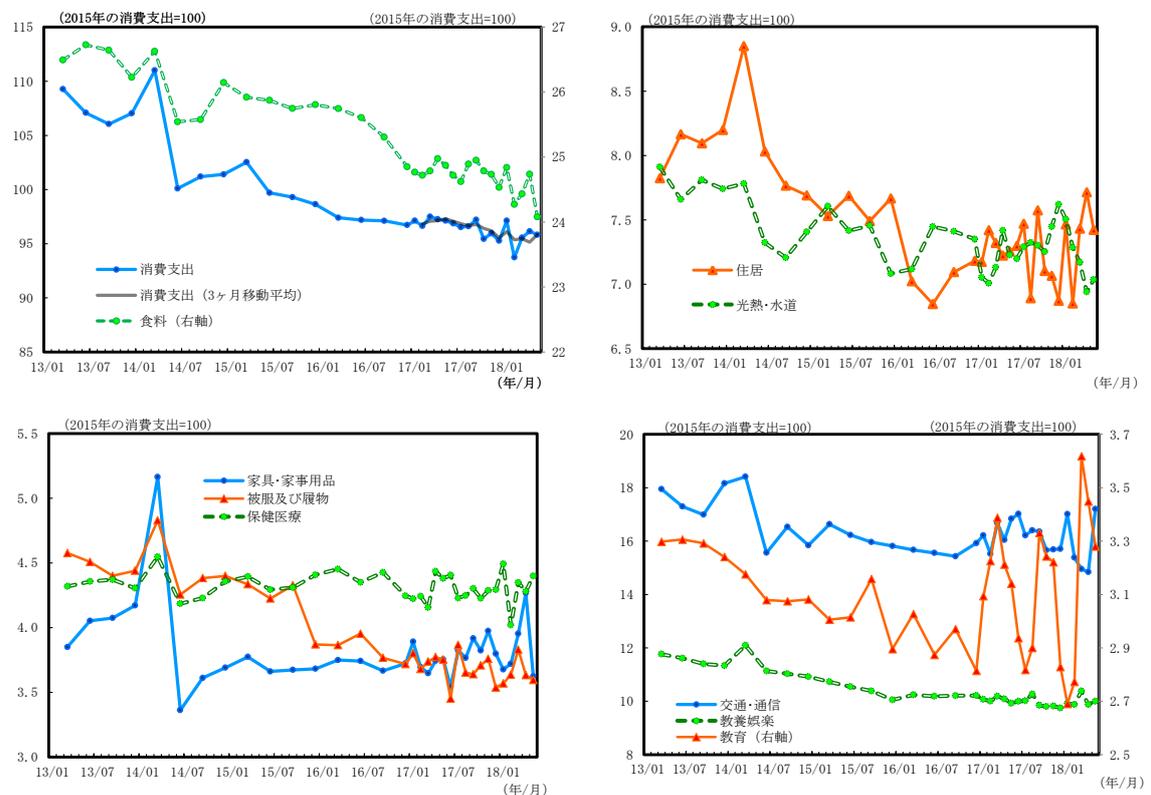
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

## 消費動向指数（CTI）：ミクロで前月比減の一方、マクロでは微増

2018年5月のCTIミクロにおける実質消費支出（総世帯ベース）は前月比▲0.3%と3ヶ月ぶりに減少した（図表13）。実質消費支出の動きを費目別に見ると、「家具・家事用品」（同▲15.1%）と「食料」（同▲2.7%）などが全体を押し下げた一方、「交通・通信」（同+15.9%）などが、押し上げに寄与した。5月は、CTIミクロと家計調査ではほぼ整合的な結果となっている。

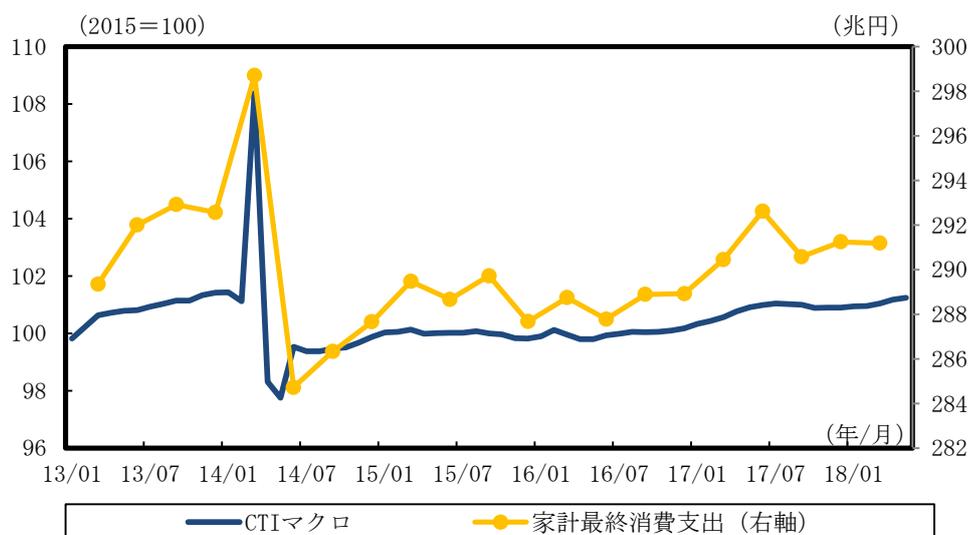
CTIマクロで見た実質消費は、前月比+0.1%と3ヶ月連続で増加した（図表14）。5月は、商業動態統計、CTIミクロの双方で前月比減となっており、CTIマクロの結果と一致していない。他の基礎統計としては、第3次産業活動指数が挙げられ、こちらが好調であった可能性がある一方、回帰式の推計などテクニカルな要因の影響も否定できない。

図表13：世帯消費動向指数（CTIミクロ、実質、季節調整値、2015年基準）の推移



(注1) 総世帯。総務省による季節調整値。  
 (注2) 2016年12月以前は四半期ベース。  
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

図表 14：総消費動向指数（CTI マクロ、実質）と GDP における実質家計最終消費支出の推移



(注) 家計最終消費支出は季節調整値、四半期ベース。  
 (出所) 内閣府、総務省統計より大和総研作成

#### BOX：新指標、消費動向指数（CTI）について

2018年1月分から、代表的な消費統計である家計調査が一部変更されると同時に、消費動向指数（CTI）と呼ばれる新しい指標が作成されている<sup>2</sup>。CTIは、代表的な消費統計である家計調査とその他の消費関連統計・調査を合成し、時系列分析などの統計的な手法を用いることで、家計調査では対処しきれなかった課題に応える指標である。CTIには二種類あり、世帯消費動向指数（CTI ミクロ）と総消費動向指数（CTI マクロ）の二つの指数が作成される。

CTI ミクロは、世帯ベースの消費動向を見る指標である。家計調査の結果を家計消費単身モニター調査と家計消費状況調査の結果などで補正・補強する形で作成される。CTI ミクロでは、調査対象に単身世帯を含み、経済全体の実態がつかみやすい、標本規模の拡大や記入方法の変更で「誤差」が軽減される等の利点が期待される。

CTI マクロは、GDPの家計最終消費支出の動きを月次で推測する指標である。家計調査の他に、商業動態統計調査や第3次産業活動指数など供給側の統計データを説明変数とする時系列回帰モデルを利用することで、GDP統計の月次動向を推測する指標となっている。CTI マクロでは、四半期でしか見ることのできないGDP統計の家計最終消費支出を月次で推測できるという利点がある。

<sup>2</sup> 消費動向指数の解説については、廣野洋太「新指標、消費動向指数（CTI）に注目」（大和総研レポート、2018年3月9日）を参照。

[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180309\\_012822.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20180309_012822.html)

## 実質個人消費の先行きは横ばい

実質個人消費の先行きは、名目賃金増加の効果が、原油高などを背景にした物価高や耐久消費財需要の剥落などのマイナス要因によって相殺され、横ばい圏で推移するとみている。

名目賃金を時間当たり賃金と労働時間に分解すると、時間当たり賃金については、重石であった正規比率の低下が底打ちしており、正規雇用者の絶対数も増加していることが好材料だ。さらに正社員の有効求人倍率が1倍を超えていることから、今まで非正規雇用中心だった賃金増が正規雇用に波及する可能性がある。

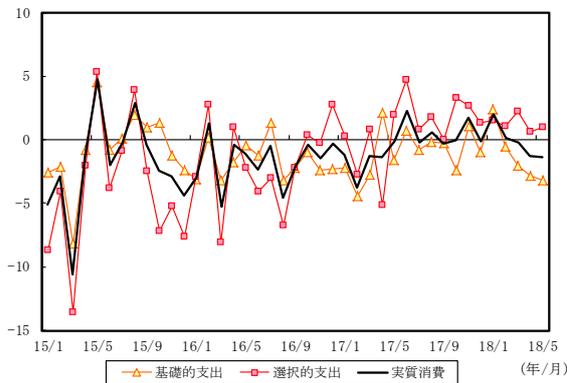
もともと、労働時間が削減されれば経済全体で見た名目賃金は伸びない。しかし、日本経済は緩やかな回復局面にあり、企業としては労働時間を確保するインセンティブは低くない。パートタイム労働者のさらなる短時間化や過度の長時間労働を是正する動きなど経済全体の労働時間を抑制する流れはあるものの、非正規雇用を正規化するなどして、当面はマクロで見た労働時間は維持されるとみている。なお、年金給付額については、2018年は据え置きとなっており、賃金以外の名目所得については横ばいで推移する可能性が高い。

ただし、原油高や人件費、物流費の転嫁による物価上昇は、実質所得の抑制要因となる。2018年の春闘は、2017年を上回る賃上げとなったが、家計が直面する物価上昇と比較すると弱い。さらに足下では、個人消費を底上げしてきた耐久財の買い替え需要が剥落しており、個人消費はさらに抑制される可能性がある。以上のように名目賃金増加の効果が物価上昇と耐久財の買い替え需要の剥落に吸収されることで、実質個人消費は横ばい圏で推移するとみている。

消費・概況

基礎的支出と選択的支出

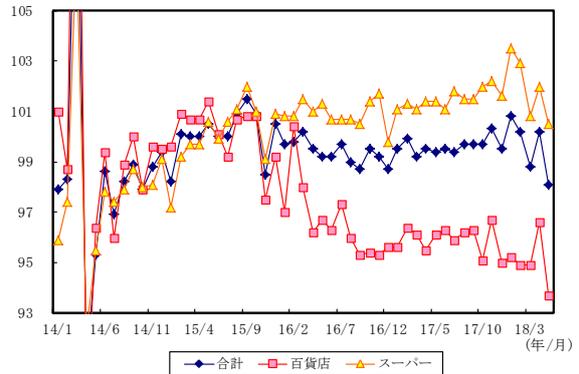
(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額

(2010年=100)

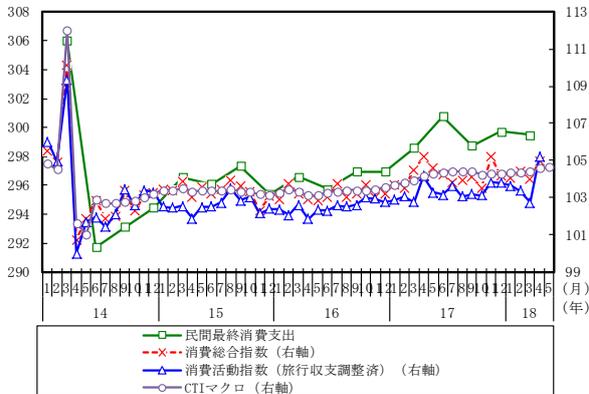


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数

(兆円)

(2011年=100)

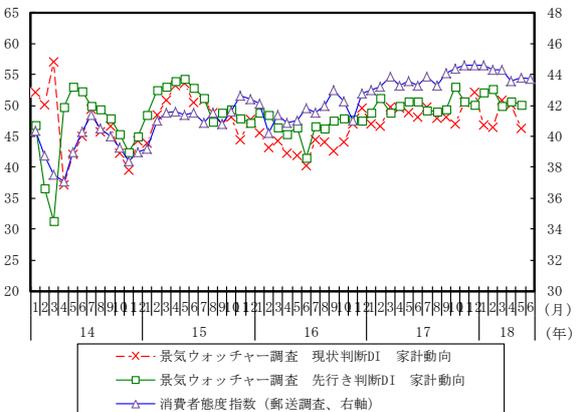


(注) CTIマクロは、2011年が100となるように変換している。  
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

消費者マインド

(DI)

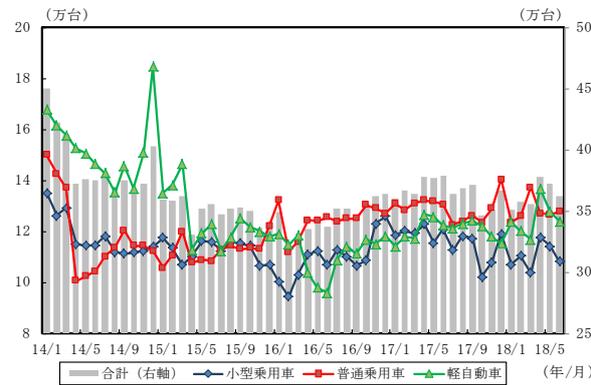
(DI)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

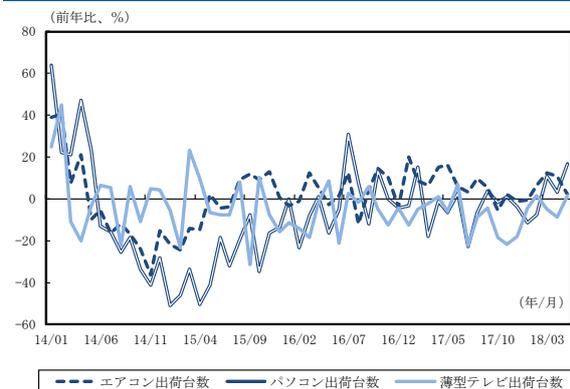
消費・協会統計

新車販売台数



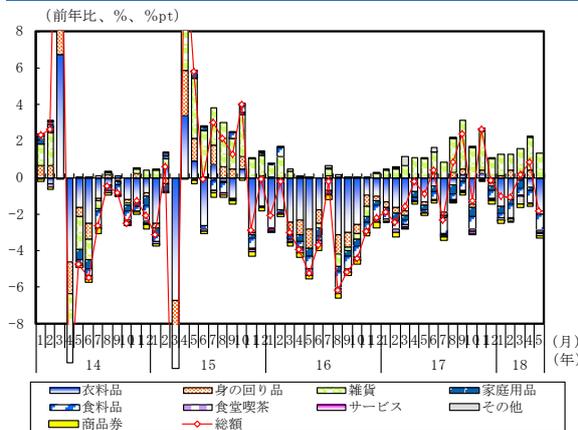
(注) 季節調整は大和総研。個別に季節調整をかけているため、各項目を足し合わせても「合計」と完全には一致しない。  
 (出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

エアコン、パソコン、テレビの出荷台数



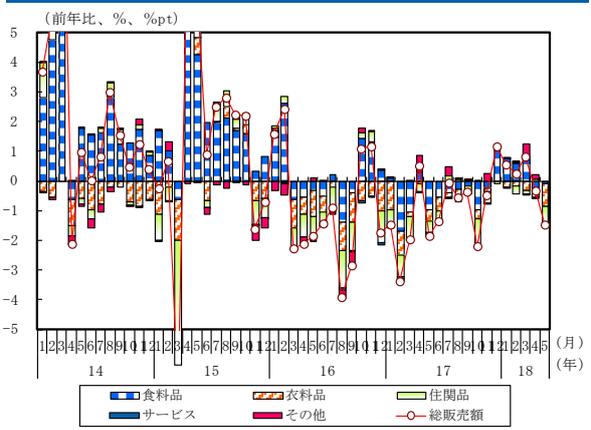
(出所) JRAIA、JEITA統計より大和総研作成

百貨店売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



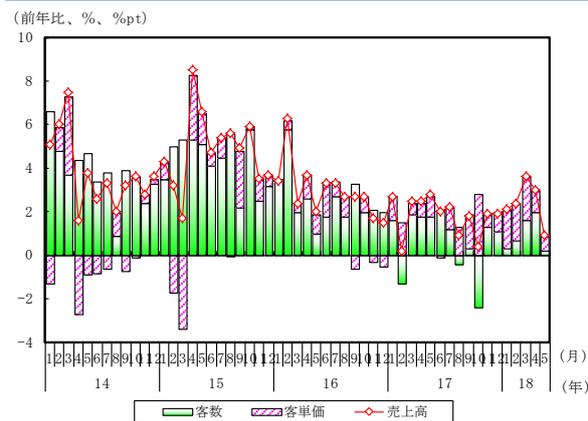
(出所) 日本百貨店協会統計より大和総研作成

スーパー売上の寄与度分解 (品目別、全店舗ベース)



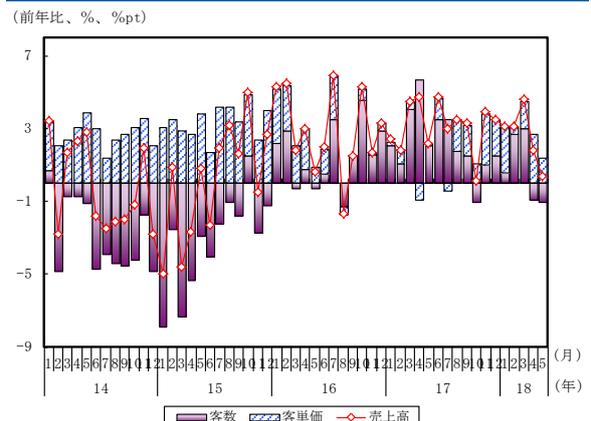
(出所) 日本チェーンストア協会統計より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

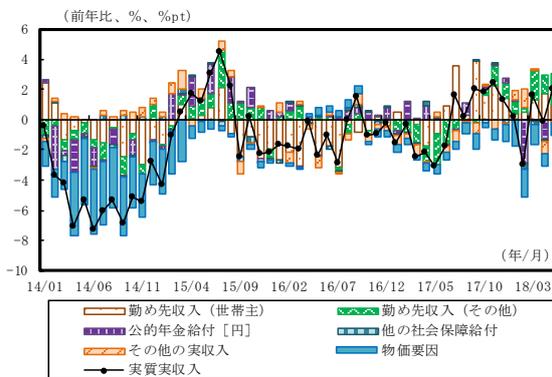
外食市場売上高



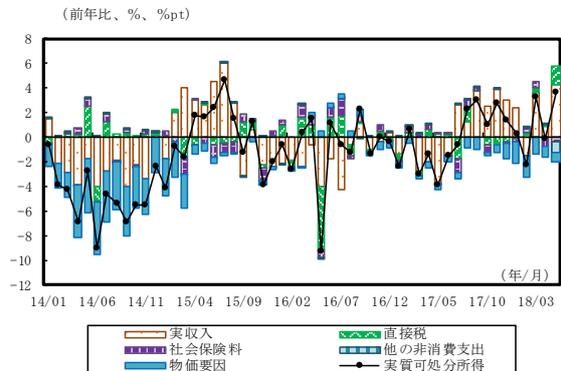
(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

参考：収入関連(補正值)

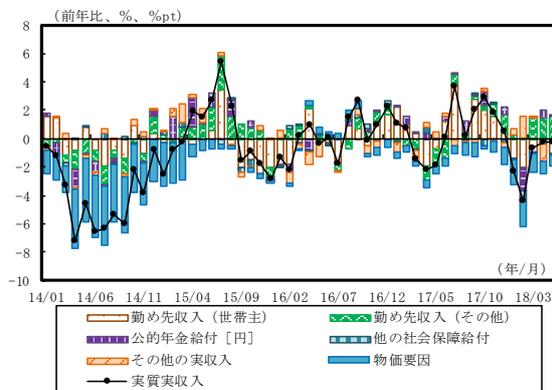
実質実収入の要因分解(勤労者世帯+無職世帯)



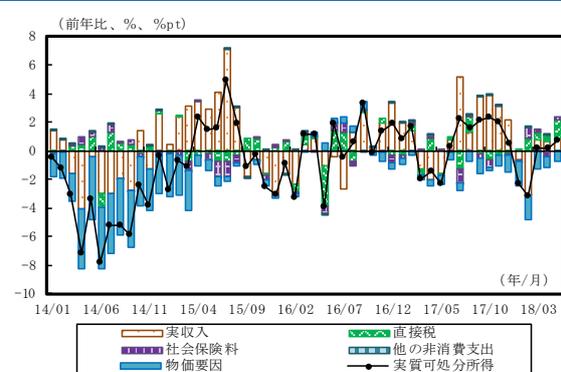
実質可処分所得の要因分解(勤労者世帯+無職世帯)



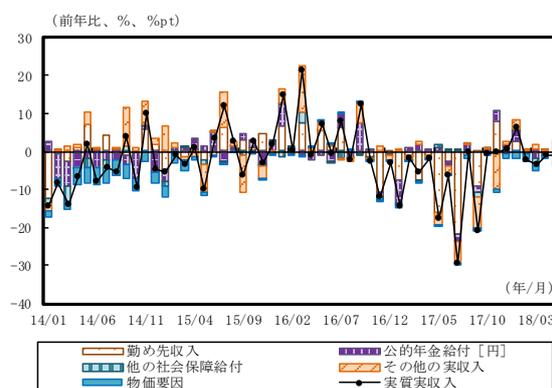
実質実収入の要因分解：勤労者世帯



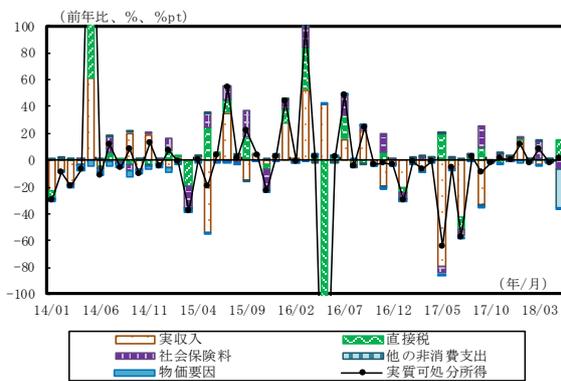
実質可処分所得の要因分解：勤労者世帯



実質実収入の要因分解：無職世帯



実質可処分所得の要因分解：無職世帯



(注1) 物価要因は、CPIの持家の帰属家賃を除く総合のインフレ率。家計簿の変更(2018年1月～)の影響を補正した値を利用。

(注2) 無職世帯に関しては補正值が4月からしか公表されていないため、1～3月の値は4月の原数値と補正値の比率を用いて接続している。

(出所) 総務省統計より大和総研作成